

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	施策	② 観光客増大に向けた誘客活動の推進
			施策の小項目名	○誘客活動の推進
主な取組	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業			
対応する主な課題	①沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
観光客及び島内消費を増加させ定住条件の改善を目的に、小規模離島及び久米島を訪問する観光客等の航空運賃の低減のため、一部負担を行う。		運賃水準 航空路70%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課 【098-866-2045】					
小規模離島を訪問する観光客を対象とした運賃低減への支援 (対象地域:南北大東、粟国島、多良間島、与那国島)						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: 観光客等の航空運賃を低減するため、小規模離島の航空路線及び那覇-久米島路線について事業者に対し、負担金を交付した。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	358,949	328,980	350,695	249,904	265,295	2,364,421の一部	一括交付金(ソフト)	OR4年度: 観光客等の航空運賃を低減するため、小規模離島の航空路線及び那覇-久米島路線について事業者に対し、負担金を交付した。	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度:	
									OR4年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
低減化率(小規模離島)					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	265,295	順調	観光客等の航空運賃を低減するため、小規模離島の航空路及び那覇-久米島の8路線で、事業者に対し、負担金を交付した。
	航空路約3割	航空路約3割	航空路約3割	航空路約3割	航空路約3割	航空路約3割	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	265,295	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 小規模離島及び久米島の航空路8路線で、観光客等の運賃の低減を行った。 令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響等により、移動の自粛要請が行われていたが、令和3年度は令和2年度より利用者が増加した。
	航空路約3割	航空路約3割	航空路約3割	航空路約3割	航空路約3割	航空路約3割	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	265,295	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 小規模離島及び久米島の航空路8路線で、観光客等の運賃の低減を行った。 令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響等により、移動の自粛要請が行われていたが、令和3年度は令和2年度より利用者が増加した。
	航空路約3割	航空路約3割	航空路約3割	航空路約3割	航空路約3割	航空路約3割	100.0%			
活動指標名					R3年度					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・離島地域の市町村と連携し、引き続き交流人口の交通コストの負担軽減を安定的かつ継続的に実施していく。						・離島地域の市町村と連携し、引き続き交流人口の交通コストの負担軽減を安定的かつ継続的に実施する。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本事業の実施により、交流人口の交通コスト(航空運賃)の負担軽減が図られており、観光客等の移動しやすい環境が構築されたことから、利用者は増加傾向にある。

○外部環境の変化

・交流人口を対象としている8航空路中、7航路で就航しているJALグループで運賃体系の見直しがあり、現在小規模離島向けの交流人口で運賃低減の対象にしている往復割引運賃がなくなる。JALグループと調整をおこない、交流人口増加のため、新しい運賃体系に適合した運賃低減の対象を設定する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の拡充については、本事業が安定的かつ継続的に実施できるようなスキームが重要である。

4 取組の改善案 (Action)

・離島地域の市町村及び航空会社と連携し、引き続き交流人口の交通コストの負担軽減を安定的かつ継続的に実施していく。